

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社コンテック

【英訳名】 CONTEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤木 勝敏

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06 6472 7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 藤井 貢

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06 6472 7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 藤井 貢

【縦覧に供する場所】 株式会社コンテック 東京支社  
(東京都港区芝浦四丁目9番25号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	10,837,483	12,643,049	23,366,987
経常利益 (千円)	190,816	611,577	993,840
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	149,032	418,054	722,630
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	390,411	393,385	718,853
純資産額 (千円)	7,291,170	8,655,575	8,328,186
総資産額 (千円)	17,718,345	20,030,669	19,818,474
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.60	63.84	109.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	41.2	43.2	42.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	704,843	437,388	1,935,106
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,333	200,238	286,415
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	333,209	302,905	642,971
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,886,231	3,732,905	3,808,617

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.24	42.74

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 純資産額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を自己株式として計上しております。
- 5 自己株式として計上している信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、地政学的なリスクが高まっているものの、世界経済の回復等を背景とした企業収益の改善に伴い、企業の景況感も好転するなど、拡大基調で推移いたしました。

日本市場におきましては、企業の設備投資が増加していることから、IoT機器製品の販売が好調に推移いたしました。また、半導体関連業界の設備投資が活発であることから、制御機器製品の売上が大きく増加いたしました。

米国市場におきましては、医療機器業界向け産業用コンピュータ製品の売上が堅調に推移いたしました。

この結果、当社グループの売上高は12,643百万円（前年同期比16.7%増）となりました。利益面につきましては、生産性の向上と売上高の増加により、営業利益は624百万円（前年同期比144.0%増）、経常利益は611百万円（前年同期比220.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は418百万円（前年同期比180.5%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (製品名称の変更)

第1四半期連結会計期間より計測制御製品とネットワーク製品を統合し「IoT機器製品」に、EMS製品を「制御機器製品」とそれぞれ名称を変更しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産の部について

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は20,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ212百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産の増加221百万円、売上債権の増加133百万円、のれんの減少128百万円によるものであります。

##### 負債の部について

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は11,375百万円となり、前連結会計年度末に比べ115百万円減少いたしました。これは主に借入金の減少233百万円、その他流動負債の減少173百万円、仕入債務の増加243百万円によるものであります。

##### 純資産の部について

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は8,655百万円となり、前連結会計年度末に比べ327百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加352百万円、その他有価証券評価差額金の増加43百万円、為替換算調整勘定の減少101百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,732百万円となり、前年同期同四半期連結会計期間末に比べ846百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は437百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益609百万円、仕入債務の増加による250百万円の収入、たな卸資産の増加による256百万円の支出、法人税等の支払による158百万円の支出であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は200百万円となりました。主な内訳は、固定資産取得による187百万円の支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は302百万円となりました。主な内訳は、借入金の返済による230百万円の支出、配当金の支払による65百万円の支出であります。

(4) 研究開発活動

IoT機器製品では、新しいクラウドデータサービス「CONPROSYS CDS2」を開発し、7月に公開いたしました。また、920MHzに対応した無線I/O(入出力)機器などの開発を実施いたしました。

産業用コンピュータ製品では、組み込み専用OS「Windows Embedded Compact 7」を搭載したパネルコンピュータ「PT-310シリーズ」を開発し9月に発売いたしました。本製品は、フロント部に防塵・防滴構造を採用しており、粉塵や水流に耐えることができる設計となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は556百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	6,600,000	6,600,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		6,600,000		1,119,600		669,600

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島三丁目2番11号	4,007	60.72
コンテック従業員持株会	大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号	442	6.71
山川 政樹	東京都調布市	136	2.07
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	131	1.99
NOMURA PB NOMINEES LIMITED A/C CPB30072 482276	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3AB, UNITED KINGDOM	69	1.05
関戸 康友	神奈川県厚木市	62	0.95
資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	51	0.77
日本電計株式会社	東京都台東区上野五丁目14番12号	44	0.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	40	0.62
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	40	0.61
計		5,026	76.16

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式数は、資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式を株式給付信託に拠出したものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,598,600	65,986	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	6,600,000		
総株主の議決権		65,986	

- (注) 1 単元未満株式数には、当社所有の自己株式71株を含んでおります。  
2 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している株式給付信託(BBT)制度の株式が51,100株含まれております。なお、当該議決権の数511個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コンテック	大阪市西淀川区姫里 三丁目9番31号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

- (注) 1 当社は、単元未満の自己株式を71株所有しております。  
2 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している株式給付信託(BBT)の信託財産である51,100株については、自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,808,617	3,732,905
受取手形及び売掛金	5,202,943	5,336,828
商品及び製品	1,756,131	1,593,728
仕掛品	1,252,283	1,513,618
原材料及び貯蔵品	2,195,135	2,317,212
繰延税金資産	259,668	238,861
その他	213,980	176,334
貸倒引当金	24	-
流動資産合計	14,688,736	14,909,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	829,161	817,477
機械装置及び運搬具（純額）	61,807	54,258
工具、器具及び備品（純額）	115,956	100,874
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産（純額）	13,423	6,439
建設仮勘定	2,662	2,528
有形固定資産合計	2,412,930	2,371,498
無形固定資産		
のれん	1,553,018	1,424,799
ソフトウェア	252,076	399,672
その他	86,620	21,227
無形固定資産合計	1,891,716	1,845,698
投資その他の資産		
投資有価証券	450,601	513,513
長期貸付金	28,639	25,386
繰延税金資産	93,293	77,640
退職給付に係る資産	185,003	202,563
その他	82,053	99,379
貸倒引当金	14,500	14,500
投資その他の資産合計	825,091	903,983
固定資産合計	5,129,738	5,121,180
資産合計	19,818,474	20,030,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,062,948	4,306,169
短期借入金	1,252,537	1,248,838
1年内返済予定の長期借入金	460,000	460,000
リース債務	13,093	6,623
繰延税金負債	6,433	-
未払法人税等	186,019	223,477
その他	1,255,020	1,081,772
流動負債合計	7,236,052	7,326,881
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,410,000	3,180,000
リース債務	514	-
繰延税金負債	7,108	6,832
退職給付に係る負債	813,333	834,221
その他の引当金	22,286	26,855
その他	992	304
固定負債合計	4,254,235	4,048,213
負債合計	11,490,288	11,375,094
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	103,909	103,909
利益剰余金	6,109,335	6,461,393
自己株式	36,184	36,184
株主資本合計	7,296,660	7,648,718
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	269,394	312,995
為替換算調整勘定	853,568	752,442
退職給付に係る調整累計額	91,436	58,580
その他の包括利益累計額合計	1,031,526	1,006,857
純資産合計	8,328,186	8,655,575
負債純資産合計	19,818,474	20,030,669

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,837,483	12,643,049
売上原価	8,228,678	9,570,332
売上総利益	2,608,805	3,072,717
販売費及び一般管理費		
販売費	1,233,070	1,256,095
一般管理費	1,119,920	1,192,313
販売費及び一般管理費合計	2,352,990	2,448,408
営業利益	255,814	624,308
営業外収益		
受取利息	892	1,405
受取配当金	8,420	10,569
受取賃貸料	3,091	3,139
その他	4,208	3,605
営業外収益合計	16,612	18,720
営業外費用		
支払利息	23,696	20,307
為替差損	16,734	9,453
外国源泉税	10,105	-
貸倒引当金繰入額	15,000	-
その他	16,074	1,689
営業外費用合計	81,610	31,450
経常利益	190,816	611,577
特別利益		
固定資産売却益	-	798
関係会社清算益	27,641	-
特別利益合計	27,641	798
特別損失		
固定資産除却損	1,225	3,000
特別損失合計	1,225	3,000
税金等調整前四半期純利益	217,232	609,376
法人税、住民税及び事業税	65,347	195,288
法人税等調整額	2,852	3,966
法人税等合計	68,199	191,322
四半期純利益	149,032	418,054
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,032	418,054
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	51,863	43,601
為替換算調整勘定	628,002	101,125
退職給付に係る調整額	36,694	32,855
その他の包括利益合計	539,443	24,669
四半期包括利益	390,411	393,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	390,411	393,385
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	217,232	609,376
減価償却費	135,220	123,899
のれん償却額	67,732	67,920
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,338	23
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	69,726	50,655
その他の引当金の増減額(は減少)	19,500	4,569
受取利息及び受取配当金	9,312	11,975
支払利息	23,696	20,307
為替差損益(は益)	18,900	12,310
関係会社清算損益(は益)	27,641	-
有形固定資産除却損	1,225	3,000
固定資産売却損益(は益)	-	798
売上債権の増減額(は増加)	1,028,409	149,867
たな卸資産の増減額(は増加)	200,658	256,198
仕入債務の増減額(は減少)	324,818	250,749
その他	106,135	120,149
小計	924,417	603,774
利息及び配当金の受取額	9,322	12,050
利息の支払額	23,613	20,224
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	205,282	158,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	704,843	437,388
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	82,934	40,574
有形固定資産の売却による収入	-	2,142
無形固定資産の取得による支出	56,635	146,771
長期貸付けによる支出	30,000	-
長期貸付金の回収による収入	-	3,253
短期貸付金の増減額(は増加)	1,814	-
その他	51	18,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,333	200,238
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	230,000	230,000
自己株式の取得による支出	29,736	-
配当金の支払額	65,945	65,920
リース債務の返済による支出	7,527	6,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	333,209	302,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	172,436	9,956
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,864	75,711
現金及び現金同等物の期首残高	2,858,366	3,808,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,886,231	1 3,732,905

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 販売費		
広告宣伝費	46,111千円	41,102千円
サービス費	25,480	28,210
給与及び賞与	670,485	713,508
福利厚生費	119,980	128,760
退職給付費用	40,873	38,556
旅費交通費	69,687	66,345
賃借料	28,528	26,112
減価償却費	4,037	3,261
貸倒引当金繰入額	3,314	
(2) 一般管理費		
役員報酬	106,488千円	126,274千円
給与及び賞与	307,985	345,099
福利厚生費	61,212	65,514
退職給付費用	21,564	20,936
研究開発費	296,667	343,324
減価償却費	68,038	59,054
のれん償却額	67,732	67,920

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	2,886,231千円	3,732,905千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	2,886,231	3,732,905

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,996	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	65,996	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金426千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,996	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金511千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	65,996	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金511千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「電子機器事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益	22円60銭	63円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	149,032	418,054
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	149,032	418,054
普通株式の期中平均株式数(株)	6,595,461	6,548,529

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 自己株式として計上している信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間4,231株、当第2四半期連結累計期間51,100株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第43期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月9日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	65,996千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

- (注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金511千円が含まれております。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社コンテック  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高濱 滋  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。